

アセット・フレイン・ス・仙台ネットワーク

今年4～6月期の実質GDPは、前期比年率1.3割増となり、2四半期ぶりのプラス成長となったが、国内景気は消費の低迷が長期化し停滞色が強まっている。

住宅市場は需要の高まりを受けて在庫数が減少し価格が上昇しており、オフィス市場の空室率は上昇傾向が強まっている。また、Jリート市場は第2四半期の東証リート指数が8カ月連続で上昇しており、物件取得を前向きに検討する環境となっている。さらに、脱炭素社会の実現と温室効果ガス的大幅削減のためのESG投資の重要性が増す中で、環境不動産が大きな影響を与えると考

えられている。

このような状況の中、資産活用をサポートするコンサルティング活動を行っているアセット・フレイン・ス・仙台ネットワーク

商工会議所で「地方都市における地方創生セミナー」不動産ファンドフォーラム2021イン仙台」を開催(参加費無料)し、地方都市での不

不動産証券化市場や環境不動産などテーマ

11月26日(金) 仙台商工会議所

本紙など後援 オープンセミナーを開催

(事務局・仙台市泉区上谷刈1の7の35 佐々木正之事務局長)は、一般社団法人・環境不動産普及促進機構との共催で、11月26日(金)の13時30分から17時30分まで、仙台市青葉区本町の仙台

不動産証券化ビジネスの可能性などについて専門家が講演を行う。建設新聞社や不動産証券化協会、日本不動産研究所、仙台商工会議所不動産部会などが後援する。

インズの佐々木事務局長が、「仙台・東北圏の最新事業用・投資用不動産事情2021・秋」として不動産市場の現状を総括して解説する。

第1部は国土交通省不動産・建設経済局不動産市場整備課不動産投資市場整備室の中西貴子室長が「持続可能な地方創生に資する不動産証券化」として、不動産証券化市場の制度概要と地方証券化の推進、不動産特定共同事業の実例紹介を行う。

授キャリアインテランシップセンター長が、金融環境の変化が不動産市場へ及ぼす影響や、Jリート20年の軌跡からのインプリケーションについて話す。

め、会場参加の定員は50人(応募者多数の場合は抽選)とし、動画視聴希望者には後日、パスワードを発行し動画配信する予定。

第2部は「2050年脱炭素社会の実現とReal Seed投資事業の活用」として、一般社団法人環境不動産普及促進機構の酒井博史専務理事が、カーボンニュートラル時代の環境不動産や、Real Seed機構によるESG投資・SDGs推進および企業価値向上をテーマに説明する。

セミナーへの参加希望者は、会場参加か動画視聴を選択した上、申込書に必要事項を記入し、FAX(022-374-4569)かメール(asset-b@ac.aone-net.jp)で申し込む。申込書は同ネットワークのHP(<http://www.asset-b.net/>)からダウンロードできる。問い合わせは、アセット・フレイン・ス・仙台ネットワーク事務局(022-773-6685)まで。